

3. 民間設備投資

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2006年	2007年	2007年上期	2007年下期	2007年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
全産業	15.2	0.7	5.3	3.9	(2.4)	(10.6)	(3.9)	(2.7)
製造業	14.9	7.4	12.3	2.8	(3.7)	(0.1)	(2.9)	(0.7)
非製造業	15.4	2.9	1.7	7.6	(1.7)	(16.3)	(8.4)	(3.9)
大企業	12.2	1.7	5.6	2.2	(0.9)	(4.0)	(2.8)	(7.0)
中小企業	24.2	2.2	4.7	8.5	(6.3)	(26.8)	(7.7)	(10.6)

(備考) 1. 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2006年度	2007年度	2007年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2008年 1 - 3月	2007年 12月	2008年 1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.5	1.1	(1.2)	(1.3)	(1.0)	(3.9)	(1.1)	(1.7)	(1.4)	(5.2)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	2.0	3.0	(1.6)	(1.4)	(0.6)	(2.2)	(2.8)	(17.3)	(12.3)	(8.3)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	3.2	8.3	(25.0)	(41.7)	(29.7)	(7.4)	(3.1)	(9.2)	(1.7)	(21.7)
			18.1	34.3	18.5	3.5	6.5	6.5	16.0	36.8

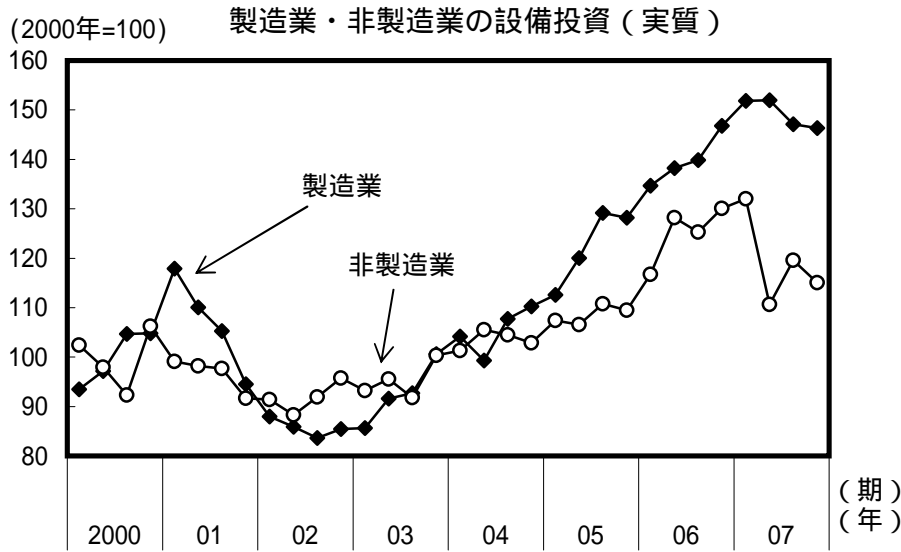
(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

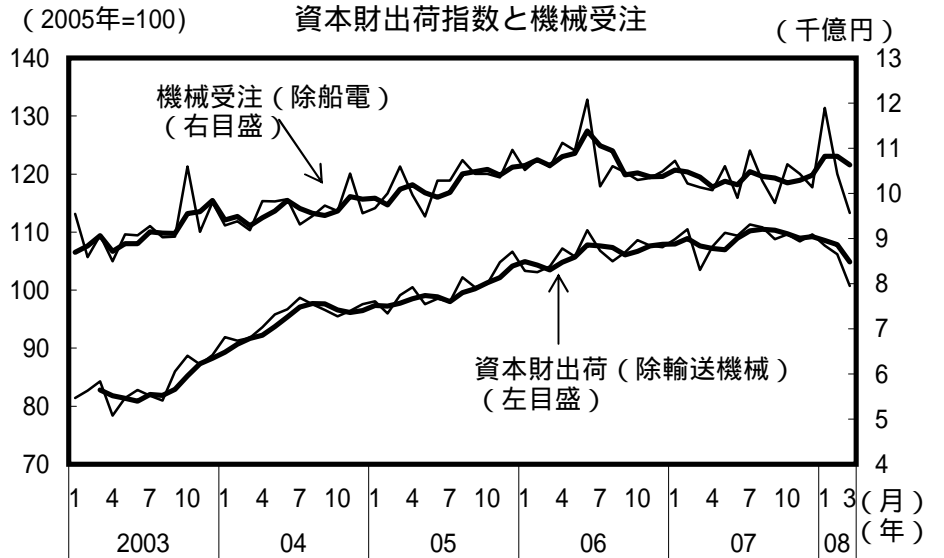
(前年度比伸び率、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2007年度	2008年度
全産業	4.2	5.3	6.8	1.6	1.1	24.2	7.7	11.0	12.3	11.0	1.0	14.4
(除く電力)	(3.6)	(6.1)	(5.9)	(2.4)	(1.2)	(24.1)	(8.7)	(8.7)	(13.1)	(9.9)	(0.2)	(15.0)
製造業	6.0	5.8	9.5	3.3	5.7	20.7	12.0	13.5	13.5	8.7	3.4	9.6
非製造業	3.2	5.0	5.2	0.6	1.3	25.9	4.9	9.2	10.4	14.8	0.6	17.5
(除く電力)	(2.1)	(6.2)	(3.5)	(1.8)	(1.2)	(25.8)	(6.2)	(5.0)	(12.5)	(12.2)	(2.7)	(18.7)
電力	18.1	8.3	19.7	8.9	17.8	36.6	2.6	36.8	0.5	28.5	28.9	0.6
調査時点	2008年3月						2007年6月		2007年10月		2008年2月	
発表時期	2008年4月						2007年8月		2007年11月		2008年3月	
回答社数	10,705		2,447		5,394		2,544		1,695		11,127	

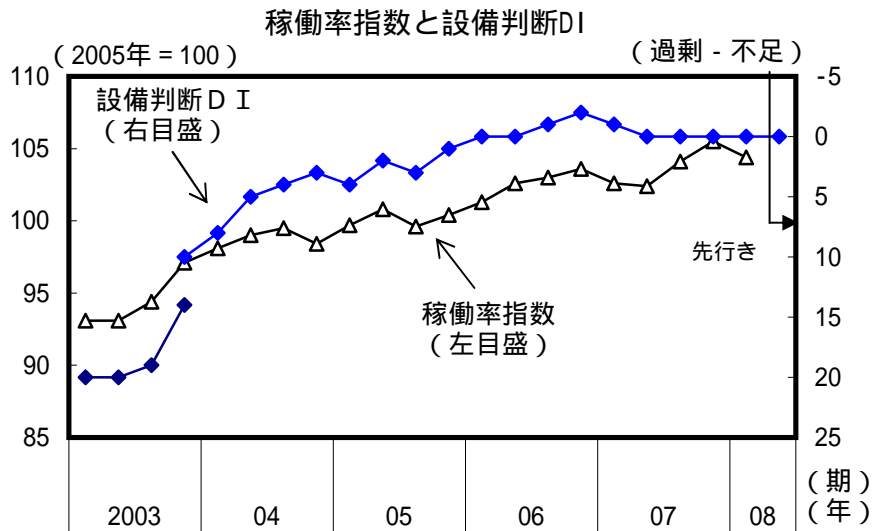
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、2004年3月調査より資本金区分に変更。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



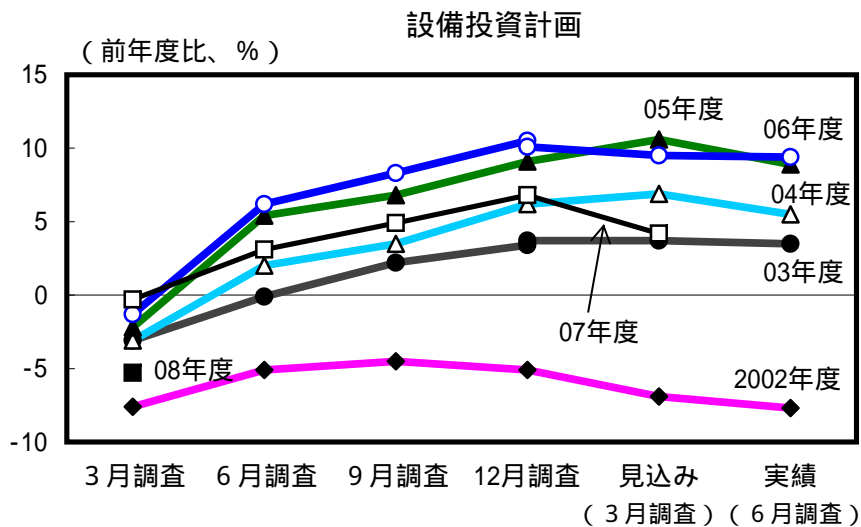
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレータによる試算値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「短観」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断DIは、製造業(全規模)。08年第2四半期は先行き見込値。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。